

みどり市デジタル化推進計画2.0



令和8年3月
みどり市

目次

1 計画策定の背景・目的

- (1) デジタル化推進の背景 1
- (2) これまでの取組状況 2
- (3) 本計画策定に際して 3

2 計画の推進体制

- (1) 計画の位置づけと期間 4
- (2) 推進体制 5
- (3) ミッション・ビジョン・バリュー 6
- (4) みどり市の課題 7
- (5) 4本の柱 方向性 8
- (6) 4本の柱 取組事項 9

3 重点施策

- (1) 市民生活の利便性向上
 - オンライン手続の拡充と市民に優しい窓口 10
 - SNSを使った情報発信の強化 11
 - 中山間地域へ医療・行政サービスを届けるMaaS . . . 12
 - 高齢者のデジタル化支援 13
- (2) デジタル技術を活用した地域活性化
 - 電子地域通貨みどモスPayの利用拡大 14
 - 地域産業のDX化支援 15
 - デジタルによる雇用機会の創出 16
- (3) 行政運営の効率化・省力化
 - 職員の働き方改革 17
 - 窓口業務時間の削減 18
 - 先進技術の導入 19
- (4) デジタル化実現のための基盤・環境整備
 - セキュリティ対策の徹底 20
 - デジタル人材の育成・確保 21
 - オープンデータの活用、EBPMの推進 22

- 用語集 23

デジタル化推進の背景

みどり市がデジタル化を推進する背景

政治的要因 Political	政府のデジタル化政策	<ul style="list-style-type: none">○デジタル庁の創設など、政府が全国規模でデジタル化を推進しており、地方自治体にもその波が及んでいる○デジタル化推進に関する補助金や支援策が用意されているため、利用しやすい環境が整っている
	法規制対応	<ul style="list-style-type: none">○デジタル化に伴うセキュリティ法規制が強化され、自治体もその対応が求められている○プライバシー保護やサイバーセキュリティに関する法制度の遵守が必要
経済的要因 Economic	コスト削減と効率化	<ul style="list-style-type: none">○デジタル技術の導入により、行政サービスの効率化と運営コストの削減が可能となっている○ペーパーレス化により、資源の節約と長期的な経費削減が期待される
	地域経済活性化	<ul style="list-style-type: none">○地域の企業のデジタル化支援やスマートシティの構築が、地域経済の活性化につながる○デジタル技術を活用することで新しいビジネスや雇用機会の創出が可能
社会的要因 Social	住民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none">○オンラインサービスの普及により、住民が便利に行政サービスを利用できるようになる○リアルタイムでの情報提供が可能になり、災害時などの緊急対応力が向上する
	デジタルリテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none">○市民にデジタル教育を提供することで、地域全体のデジタルリテラシーが向上する○高齢者や障がい者など、デジタルデバイドの解消が必要
技術的要因 Technological	インフラ整備	<ul style="list-style-type: none">○高速インターネットや5Gネットワークの普及が、デジタル化を進めるための基盤となる○クラウドコンピューティングの利用が増加し、データ管理やサービス提供が容易になる
	先進技術の導入	<ul style="list-style-type: none">○AI、IoT、ビッグデータ、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの先進技術を導入することで、業務の自動化や効率化が図られる○スマートシティ技術の活用により、持続可能な地域づくりが推進される

これまでの取組状況

計画の進捗状況

前計画で設定した23項目の取組事項においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うニーズの変化があったことから費用対効果の観点で見送った事業がありますが、多くの事業は実施することができました。（実施率：約87.0%）



「市民生活の利便性向上」

- ・ 笠懸・大間々庁舎、東支所の証明書発行窓口でキャッシュレス決済を導入し、市民体育館ではキャッシュレス対応の自動券売機を導入
- ・ 公共施設オンライン予約システムを導入し、37施設で運用

「デジタル技術を活用した地域活性化」

- ・ 電子地域通貨「みどモスPay」を導入し、キャッシュレス決済の普及と地域経済の活性化を推進

「行政運営の効率化・省力化」

- ・ 文書管理・電子決裁システムを導入し、文書管理のデジタル化を開始したことで、行政文書の決裁が電子化され、ペーパーレス化や決裁時間の短縮、文書検索の効率化を実現

「デジタル化実現のための基盤・環境整備」

- ・ 基幹系業務システムについて標準仕様への移行を実施
- ・ セキュリティ対策としてネットワーク三層分離を実施し、情報セキュリティ基本方針を改定

本計画策定に際して

1. 計画策定の背景

本計画の前身である「みどり市デジタル化推進計画」は、2021年に検討・策定されました。当時は新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、「非接触・非対面」環境の整備が急務となり、自治体においても押印や紙書類による事務手続きの見直しが求められました。また、マイナンバーカードの普及が進んでいなかったことから、必要な支援を迅速に届けることができないという課題も顕在化しました。

こうした状況を受け、前計画は2021年9月に発足したデジタル庁のミッション「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を。」の実現を目指し、総務省の「自治体DX推進計画」や、みどり市の「第2次みどり市総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき策定されました。

2. これまでの取組と成果

前計画では、「非接触・非対面」に対応するシステムの導入を主な取組とし、市民の皆さまが多くの手続きをオンラインで行えるようになりました。給付事業では電子地域通貨「みどモスPay」が普及し、230を超える店舗で利用可能となっています。市役所内でも庁内LANの無線化や文書管理・電子決裁システムの導入により、ペーパーレス化や押印の廃止が進みました。

3. 社会情勢と技術の変化

この4年間で社会情勢や技術は大きく変化しました。コロナ禍の影響は徐々に解消され、現在は人を集めるイベントもコロナ前と同様に開催されています。一方、コロナ期間中に停滞していた都心部への人口流出は再び活発化し、特に若者や女性の流出が顕著となっています。また、テクノロジーの面では生成AIの急速な進化・普及により、従来は人が時間をかけて行っていた業務をAIに任せることが可能となりました。

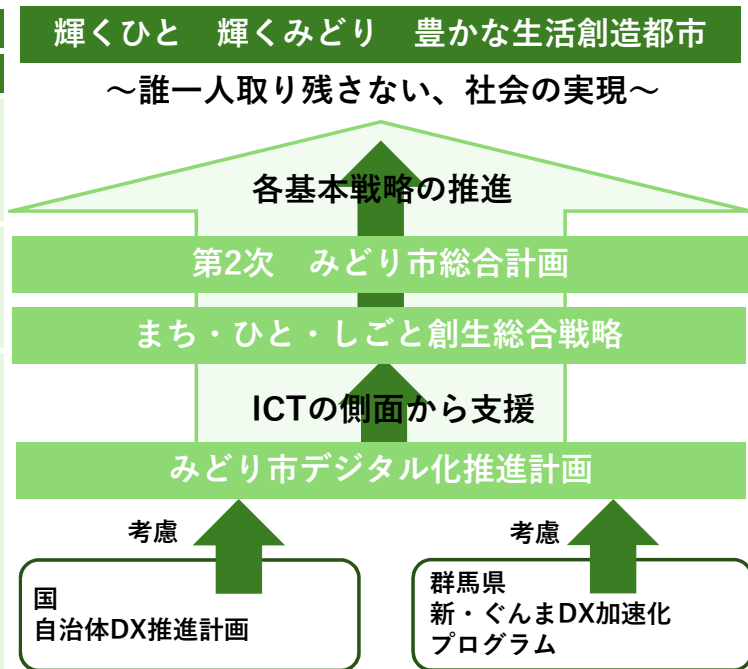
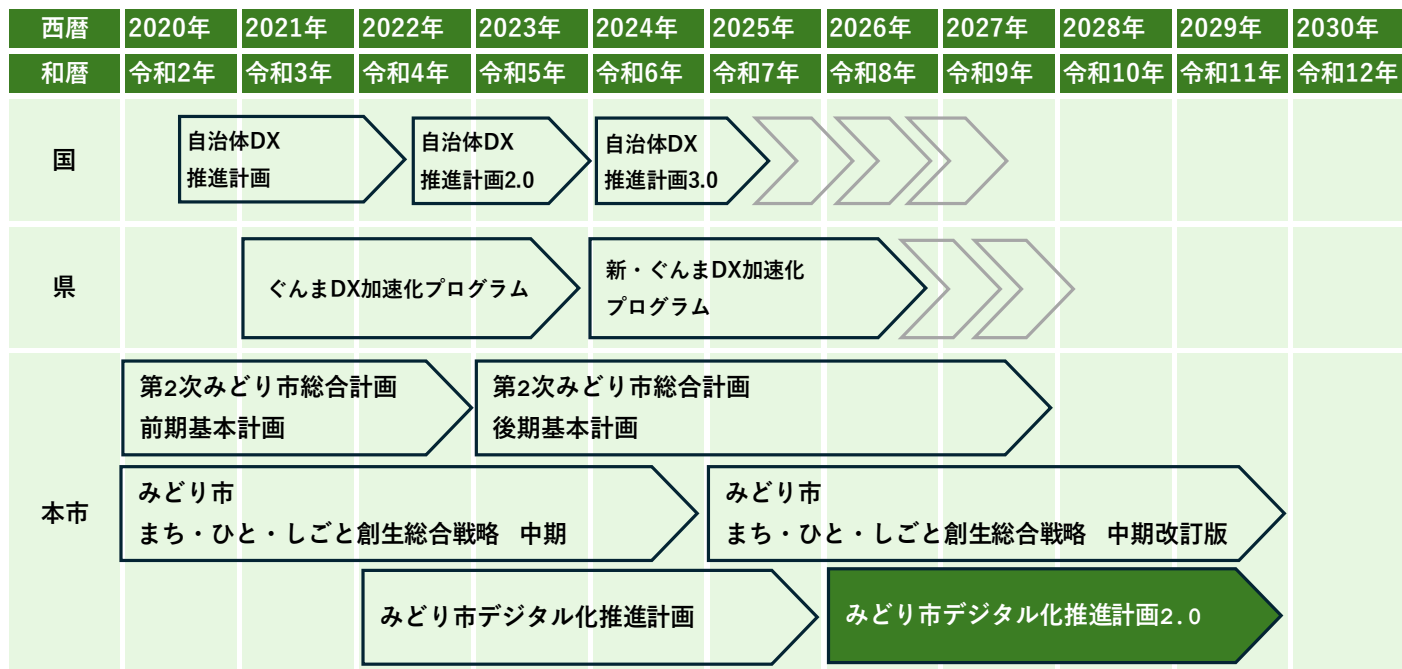
4. 新計画策定の趣旨

こうした変化を踏まえ、今回の「みどり市デジタル化推進計画2.0」では、改めてみどり市が抱える課題を整理し、「みどり市が持続可能なまちであり続けるために」「みどり市で育った子どもたちが大人になっても住みたい・働きたいと思えるまちにするために」何が必要かを中心に据えて策定しました。

5. 計画の基本的な考え方

デジタル技術は目的ではなく、課題解決のための手段であると位置付け、みどり市の「まち・ひと・しごと」の発展を目指して本計画を策定し、各事業を推進してまいります。

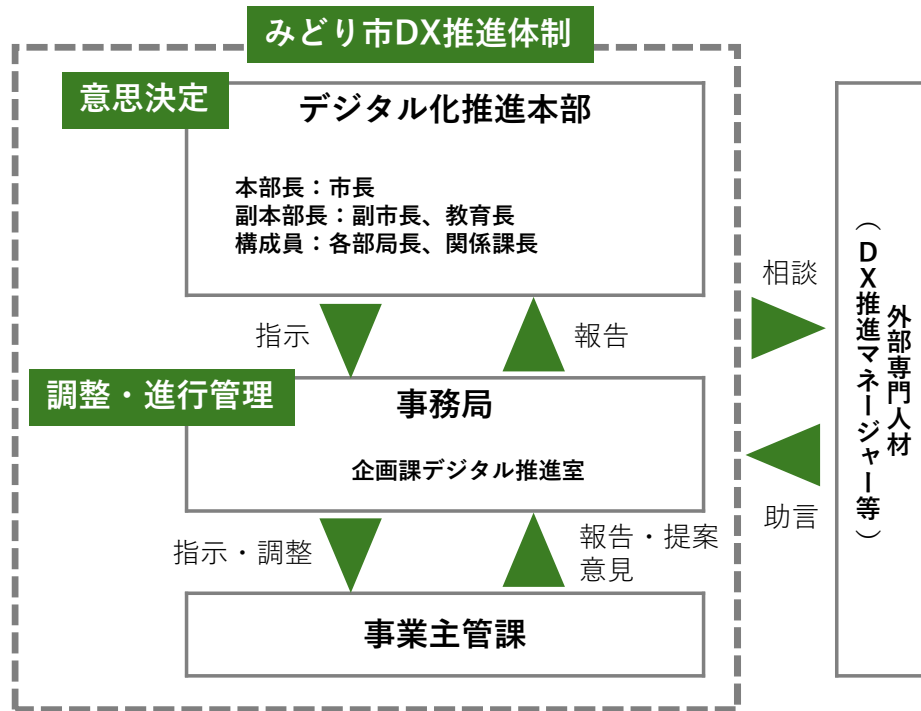
計画の位置づけと期間



本計画は、自治体におけるデジタル・ガバメント実現のため国が策定した自治体DX推進計画及び群馬県庁DXアクションプランを踏まえて「第2次みどり市総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における個別計画として、ICT活用の側面から各施策の推進を後押しし、みどり市の目指すべき将来像である「輝くひと 輝くみどり 豊かな生活創造都市」の実現に資する計画として位置づけます。

期間は令和8年度から11年度までの4年間とします。また、本計画は社会情勢及び日々進化する技術の変化を踏まえ、都度見直しを実施します。

推進体制



組織	役割
デジタル化推進本部	市長を本部長とし、本市のデジタル化推進における各施策の方向性を決定します
事務局	施策の実施に関わる調整及び進行管理を行い、DX推進に向けた意見を収集します
事業主管課	実施事業の進行管理や事業化、事業の見直しを行い、事務局へ報告します

前計画は、国主導のシステム環境整備中心であったため、企画課デジタル推進室が主導で取り組むことが多かったですが、本推進計画においては、最も現場を理解している事業主管課によるボトムアップを基本として進めていきます。

本計画の主役は市民の皆さまであり、市民の皆さまにデジタル技術による課題解決を直接届ける事業主管課を中心に取り組んでいくものとします。

ミッション・ビジョン・バリュー

ミッション
使命

デジタル技術で、みどり市の持続的実現する

ビジョン
将来像

みどり市はデジタル技術を使って地域課題を解決し、ずっと元気なまちを目指す

バリュー
価値観 行動指針

- ①包括と公平 地域・世代・環境を問わず、誰一人取り残さない
- ②挑戦と改善 変化、失敗を恐れず挑戦し、柔軟に対応する
- ③地域共創 市民・企業・行政・学校が力を合わせて創り上げる
- ④安心・信頼 プライバシーや情報の安全に十分配慮し、誰もが安心して使えるサービスを提供する
- ⑤未来志向 将来のみどり市民の幸福につながるデジタル社会を目指す

▼ 4本の柱

【1】市民生活の
利便性向上

【2】デジタル技術を
活用した地域活性化

【3】行政運営の
効率化・省力化

【4】デジタル化実現のための基盤・環境整備

みどり市の課題

みどり市の課題 まち・ひと・しごと

【まち】 地域・インフラ・暮らし	人口減少・高齢化	みどり市の人口は減少傾向。2010年：51,899人 → 2020年：49,648人（国勢調査） 高齢化率30.2%（国勢調査2020年）とりわけ、東地区・大間々地区の高齢化が進んでいる
	公共交通の維持	高齢化により、公共交通の需要は増加する一方、運行コスト増や採算性低下で維持が課題
	庁舎の分散、老朽化	合併時より庁舎が分散しており、また老朽化しているため窓口のレイアウトなど不都合がある
	中山間地域の不便	中山間地域では買物、医療、行政手続などが不便 中山間地域ほど高齢化が進んでおり、行政サービスを必要とする人が多い
【ひと】 人口構成・子育て・教育	子ども・若年層の流出	15～29歳人口の市外流出が多く、進学・就職を機に市外へ
	出生率の低迷	合計特殊出生率：**1.24（2023年）**（全国平均1.20よりやや高いが依然低調）
	老年人口の増加	老年人口は2010年：11,632人 → 2020年：14,967人（国勢調査）
【しごと】 雇用・産業・行政運営	地元就業機会の不足	大卒男女に最も人気の業種である情報通信業の9割は5大都市に集中
	事業所数の減少	農業、工業、商業とも事業所数が減少している
	都心との賃金格差	群馬県平均年収296.7万円、東京都368.5万円（厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」）
	産業構造の課題	第二次産業（製造業）依存度が高く、今後の産業多角化やIT化対応が遅れ気味
	行政運営の複雑化	少子高齢化社会において職員の減少が見込まれる中で、より複雑化した対応を求められる

4本の柱 方向性

【1】市民生活の利便性向上

- ・ オンラインでできることはオンラインでできるように
- ・ オンラインでできないことや、オンラインでできない人には、職員が寄り添い市民に優しい市役所へ
- ・ 支援が必要な場所へ、必要な支援を誰一人取り残すことなく届けられるように

【2】デジタル技術を活用した地域活性化

- ・ デジタルで便利なまちづくりをします
- ・ 地域の企業をデジタルで元気に
- ・ 結婚・子育て世代の女性が活躍できるまちに

【3】行政運営の効率化・省力化

- ・ 飛躍的速度で進化する技術を積極的に導入します
- ・ オンラインでできることはオンラインで
- ・ 「作業」は効率化し、「考えて創造する仕事」に注力
- ・ 職員の働き方を変えて市民にも職員にも優しい市役所へ

【4】デジタル化実現のための基盤・環境整備

- ・ 複雑化する情報漏えいのリスクには万全の体制を
- ・ デジタルリテラシーだけでなく、業務を変える人材を
- ・ デジタルツールにより可視化された情報を基に政策を考える組織へ

4本の柱 取組事項

【1】市民生活の利便性向上

- ①オンライン手続の拡充と市民に優しい窓口
- ②SNSを使った情報発信の強化
- ③中山間地域へ医療・行政サービスを届けるMaaS
- ④高齢者のデジタル化支援

☆オンラインでできる人にはオンラインで
☆支援が必要な人と必要な場所へ行政サービスを届ける

【3】行政運営の効率化・省力化

- ①ICTを活用した働き方改革
- ②窓口業務時間の削減
- ③先進技術の導入

☆作業は徹底的に効率化、生み出した時間をクリエイティブな仕事へ

【2】デジタル技術を活用した地域活性化

- ①電子地域通貨みどモスPayの利用拡大
- ②地域産業のDX化支援
- ③デジタルによる雇用機会の創出

☆デジタルで地域を便利に、元気に

【4】デジタル化実現のための基盤・環境整備

- ①セキュリティ対策の徹底
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③オープンデータの活用、EBPMの推進

☆デジタルを進める基盤として人的資本強化

【1】－ ①オンライン手続の拡充と市民に優しい窓口

主管課：市民課、企画課

あるべき姿 市民が行政手続の際に「いつでも」「どこでも」「書かない」「待たない」を実現することで、いつでも、どこでも、誰でも便利に利用できる市役所を目指します

現状の課題

- ・分庁方式により、どこでどのような手続ができるか分かりにくいことがあります
- ・繁忙期は混雑が予想され、来庁者を待たせしてしまうことがあります

取組内容

- ・「行かない窓口」でオンライン申請・証明書コンビニ交付・リモート相談窓口を幅広く知っていただき利用機会を増やします
- ・「書かない窓口」で市民目線での不便を解消し、窓口のあり方を見直します

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	KPI項目	数値目標
「行かない窓口」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ●オンライン申請拡充 ●リモート相談窓口の活用促進・効果検証 	→			オンライン手続が可能な行政手続数	340件
「書かない窓口」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ●書かない窓口導入 ●窓口番号案内表示・発券機システムの導入 	→			オンラインでの事前申請割合	30%

【1】 – ②SNSを使った情報発信の強化

主管課：地域創生課、企画課

あるべき姿 SNSを使い、市民への有益でタイムリーな情報提供と、市外の人へみどり市の魅力発信を強化し関係人口増加を目指します

現状の課題

- ・LINEメニューが整理されておらず、メニューの整理が必要です
- ・現在のInstagramのフォロワー数は5,325人ですが、さらにフォロワー数の増加が見込めます

取組内容

- ・LINEを市民向けの情報インフラとして機能するようメニューを整理し友だち登録数増加を図ります
- ・みどり市の魅力を若者・女性に知っていただくためショート動画などの情報発信を積極的に取り組みます

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	KPI項目	数値目標
市民向けのLINE活用促進	●メニュー、手続の整理	●市民への告知活動	→		LINE友だち登録数	15,000人
SNSを使った魅力発信活動	●ショート動画を駆使した認知の拡大 ●アカウントの整理	●新たなプラットフォームの研究	→			

【1】－ ③中山間地域へ医療・行政サービスを届けるMaaS

主管課：健康管理課、企画課

あるべき姿 医療機関への移動や買物が困難な中山間地域へMaaSによるサポートを提供します

現状の課題

- ・中山間地域では移動や買物が困難な人がいます
- ・高齢化により車の運転が困難な人、運転免許証を返納する人がいます

取組内容

- ・行政運営の効率化により、来てもらう市役所ではなく、市民に届けに行く行政サービスを提供します
- ・動く医療機関（医療MaaS）、動く市役所（行政MaaS）を目指します

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
行政MaaSの導入	<ul style="list-style-type: none"> ●試験導入（移動スマホ教室等） ●課題の洗い出し 	●関係機関との連携	→	
医療MaaSの導入	<ul style="list-style-type: none"> ●先進地視察等調査・研究 	●関係機関との連携	→	

【1】 – ④高齢者のデジタル化支援

主管課：介護高齢課、企画課

あるべき姿 全ての市民がデジタル社会の恩恵を享受できるようになり、地域全体の発展と生活の質の向上を目指します

現状の課題

- ・高齢者を中心にデジタル技術に対する理解やスキルが不足していることが多く、これがデジタルデバイドを拡大させています
- ・高齢化が進む中で、今までデジタル機器を使っていた人たちも使えなくなることが想定されます

取組内容

- ・官民連携によるスマートフォン講座の定期的な開催を通じて、市民に幅広くデジタルの恩恵を享受できるように支援します
- ・楽しみながらデジタル技術の恩恵を受けられるような取組を実施します

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
スマートフォン講座	●定期開催	→		
シニア向けeスポーツ	●機材購入 ●実証実験	●定期開催	→	
リモートによる見守り	●フルリモートによる見守りサポートの検討	→		

KPI項目	数値目標
スマートフォン講座参加者数	300人
eスポーツ参加者数	450人

【2】－ ①電子地域通貨みどモスPayの利用拡大

主管課：企画課、商工課

あるべき姿 みどモスPayを市の様々な施策・事業で活用することで、地域経済の活性化とキャッシュレス化を推進します

現状の課題

- ・みどモスPayの利用者は増加しつつありますが、まだ使えていない人がいます
- ・みどモスPayを使えない店舗が存在しています

取組内容

- ・市民へのみどモスPay利活用支援を継続して実施します
- ・みどモスPayを利用できる店舗が増えるよう事業者への加盟案内を実施します

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
利用者の拡大	●キャンペーンの検討・実施	→		
事業者への加盟促進	●事業者への加盟促進活動	→		
利用機会の多様化	●市施策・事業等での活用拡充 ●外部団体による活用	→		

KPI項目	数値目標
地域通貨利用額	150,000 千円/年
加盟店舗数	300店舗

【2】 – ②地域産業のDX化支援

主管課：商工課

あるべき姿 地域の企業がDX経営を取り入れ、効率的かつ生産性の高い健全経営が行えることを目指します

現状の課題

- ・多くの中小企業はDXによる経営改善の必要性が認知されていません
- ・DXの必要性を認知している中小企業も、どのように始めればよいか教えてくれる専門家の確保ができません

取組内容

- ・セミナーを通じてDXの必要性を知ってもらう活動を実施します
- ・官民連携で専門家による伴走支援を通じて企業経営の改善を実施します

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
中小企業のDX化支援	●市内企業のDX経営 実態調査	●DXセミナーの実施 ●DX伴走支援の実施	→	

KPI項目	数値目標
市内企業の実態調査数	100社
市内企業の伴走支援数	10社

【2】－ ③デジタルによる雇用機会の創出

主管課：商工課

あるべき姿 結婚・子育て世代の女性が安心して活躍できるように、在宅テレワークによる雇用機会の創出を目指します

現状の課題

- ・人口減少の主な要因として結婚・子育て世代の女性の減少が挙げられます
- ・結婚や出産により職場を離職し、非正規で働く女性が多いことが男女の賃金格差の要因となっています

取組内容

- ・女性を対象にデジタルスキルの学び直し（リスキリング）を支援します
- ・テレワークにより新しい働き方をみどり市で実現できるようにします

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	KPI項目	数値目標
女性在宅テレワーク 就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ●テレワーク人材育成 ●育成人材の就業支援 	→			新規女性在宅テレワーク 就業者数	10人

【3】－ ①職員の働き方改革

主管課：総務課、企画課

あるべき姿 職員がどのようなライフステージにおいても安心して働ける職場づくりに取り組みます

現状の課題

- ・職員同士の打合せは集合することが当たり前となっているため、リモート会議ツールの活用が限定的となっています
- ・テレワークを利用できる環境はありますが、定着には至っていません

取組内容

- ・職員同士の打合せや会議は、極力リモート会議ツールを使い、移動コストの削減に取り組みます
- ・職員が安心してテレワークを活用できるよう制度設計とシステム環境を見直します

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	KPI項目	数値目標
リモート会議の推進	●リモート会議ツールの活用	→			リモート会議ツール利用回数	120回
テレワークの活用	●職員のテレワーク検討	●職員のテレワーク実証実験	→			

【3】－ ②窓口業務時間の削減

主管課：市民課

あるべき姿

「行かない窓口」の実現により、窓口での業務時間を削減し、窓口開庁時間の短縮に取り組みます

現状の課題

- ・窓口の開始前の準備時間と終了後の後片付けが業務時間外の作業となっています
- ・証明書のコンビニ交付やオンライン申請など、来庁しなくても完結できるサービス及び周知が足りていません

取組内容

- ・行かない窓口の実現に向けて、証明書コンビニ交付手数料の引下げに取り組みます
- ・行かない窓口の実現により窓口での業務時間を削減し、市民等にとって不便とならない範囲で窓口開庁時間を短縮します

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
証明書コンビニ交付手数料の見直し	●コンビニ交付手数料引下げの検討・試行	●コンビニ交付手数料の見直し	→	
窓口開庁時間の短縮	●窓口業務の見直し ●窓口開庁時間短縮の試行	●窓口開庁時間の短縮	→	

KPI項目	数値目標
証明書コンビニ交付の割合	40%

【3】－ ③先進技術の導入

主管課：企画課



あるべき姿 AIやロボットにできることはAIやロボットに任せて、職員は人にしかできない仕事に注力することを目指します

現状の課題

- ・職員のAIやロボット活用スキルが十分ではありません
- ・ツールの進化が急速であり、常にバージョンアップを行わなければ、時代に追いつくことができません

取組内容

- ・AIやロボットを活用した業務効率化、生産性向上の成功事例を作り、庁内に発信していきます
- ・時代に合わせて利用しているツールをバージョンアップしていきます

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
生成AIの利用促進	●生成AIの利用促進			
先進技術の研究	●先進技術の研究			

【4】－ ①セキュリティ対策の徹底

主管課：企画課

あるべき姿 個人情報が集まる行政運営において、あらゆるリスクから情報を保護する体制を構築します

現状の課題

- ・庁内ネットワークの無線化及びノートパソコンの持ち運びが可能になったことにより、紛失や破損などの人的リスクが想定されます
- ・マルウェアの脅威が世界的に拡大しています

取組内容

- ・職員の情報管理に関して、研修やeラーニングを定期的実施し、意識の向上を図ります
- ・セキュリティ対策に関わるハードウェア及びソフトウェアを見直し、常に最新のバージョンにアップデートします

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	KPI項目	数値目標
職員の情報セキュリティ研修	●e-ラーニングの受講	→			情報インシデント発生件数	0件
セキュリティ対策の見直し	●継続的なセキュリティ対策	→				

【4】－ ②デジタル人材の育成・確保

主管課：総務課、企画課

あるべき姿 デジタル人材の育成と確保を進め、行政運営の効率化と新たな市民サービスの提供を目指します

現状の課題

- ・職員のデジタルリテラシーの可視化できていません
- ・デジタルスキルのばらつきにより業務の属人化が進む懸念があります

取組内容

- ・ITパスポート資格取得を通じてデジタルリテラシーの向上を図ります
- ・プログラムなどの高度な専門知識を必要としないノーコードまたはローコードツールの活用に取り組みます

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	KPI項目	数値目標
職員のデジタルリテラシー向上	<ul style="list-style-type: none"> ●資格取得支援 ●人材育成計画の改定 				ITパスポート資格取得者数	15人
ノーコードツール等の導入	<ul style="list-style-type: none"> ●ノーコードツール等の調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ●試験導入 ●効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> ●本格導入 			

【4】－ ③オープンデータの活用、EBPMの推進

主管課：総務課、企画課


あるべき姿 オープンデータを活用して、EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進します

現状の課題

- ・職員の情報分析スキルが不足しています
- ・オープンデータの活用機会が一部の業務に偏っています

取組内容

- ・職員のオープンデータ活用の学習機会を設けます
- ・データを活用した政策立案を進めていきます

取組事項	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
職員の情報リテラシー向上	●研修等の検討			

用語集

用語	定義
DX (デジタルトランスフォーメーション)	デジタル技術を用いることで、業務や組織、ビジネスモデルなどを変革し、新たな価値を創出すること。
自治体DX推進計画	国が策定した、地方自治体におけるデジタル・ガバメント実現のための計画。
BPR (ビジネスプロセスリエンジニアリング)	既存の業務プロセスや組織構造を根本的に見直し、再設計することで、大幅な効率化や生産性向上を目指す手法。
RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)	定型的な事務作業を、ソフトウェアロボットが自動的に処理する技術。
AI (人工知能)	人間の知的能力（学習、推論、判断など）をコンピューター上で実現する技術。
IoT (モノのインターネット)	様々な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報交換することで、自動制御やデータ収集を行う仕組み。
MaaS (Mobility as a Service)	複数の交通手段や関連サービスを統合し、移動の検索、予約、決済などを一括して提供するサービス。みどり市では医療・行政サービス提供に活用。
オンライン手続き	インターネットを介して、行政サービスの手続を完了させること。
書かない窓口	住民が申請書等に手書きで記入することなく、行政手続が完了する窓口サービス。
行かない窓口	住民が市役所の窓口足に足を運ぶことなく、オンラインやコンビニエンスストアなどで行政手続を完了できるサービス。
証明書コンビニ交付	住民票の写しなどの各種証明書を、コンビニエンスストアで取得できるサービス。
リモート相談窓口	市役所庁舎に設置の相談窓口用の端末をオンライン接続することで、リモートにより対面同様に相談を受けられる仕組み。

用語集

用語	定義
電子地域通貨	特定の地域内でのみ利用できるデジタル形式の地域通貨。みどり市では「みどモスPay」。
キャッシュレス化	現金を使用せず、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済などで支払いを行うこと。
デジタルデバイド	デジタル情報の利用や機会において、個人間、地域間、社会階層間に生じる格差。
リスキリング	新しいスキルや知識を習得し、職業能力を再開発すること。特にデジタル分野での能力向上を指すことが多い。
テレワーク	ICT（情報通信技術）を活用し、場所や時間にとらわれずに働く柔軟な勤務形態。
生成AI	テキスト、画像、音声、コードなど、多様なコンテンツを自動的に生成できる人工知能。
オープンデータ	国や地方公共団体等が保有する公共データを非営利・営利目的を問わず二次利用可能な形で公開し、利活用を促進する取り組み。
EBPM (エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)	政策の企画立案や評価を、客観的なデータや分析結果（証拠）に基づいて行う手法。
デジタルリテラシー	デジタル情報を効率的かつ批判的に読み解き、適切に利用・発信する能力。
ノーコード／ローコードツール	プログラミング言語を使わずに（ノーコード）、または最小限のコーディングで（ローコード）、アプリケーションやシステムを開発できるツール。
KPI（重要業績評価指標）	組織やプロジェクトの目標達成度を測るために設定される定量的な指標。
インシデント	情報セキュリティにおける脅威や脆弱性が顕在化し、情報資産の可用性、機密性、完全性に影響を与える可能性のある事象。

みどり市デジタル化推進計画2.0

政策企画部企画課デジタル推進室
〒379-2395 群馬県みどり市笠懸町鹿2952
TEL 0277-76-0962
FAX 0277-76-2449
E-mail dx@city.midori.gunma.jp